



# 日本経済 (月次) 予測 (2022年8月)

内容に関するお問い合わせは下記まで  
e-mail:inada-y@apir.or.jp

## ポイント

### ●8月発表データのレビュー

▶今回の予測では、8月末の統計発表集中日のデータを更新。7-9月期 GDP 推計基礎データ約 1/3 が更新された。

▶GDP1次速報によれば、4-6月期の実質 GDP は前期比年率+2.2%増加した。1-3月期が同+0.1%に上方修正されたため、3四半期連続のプラスとなった。

▶7月の生産指数は前月比+1.0%上昇し、2カ月連続のプラス。経産省は、生産の基調判断を「一進一退」と前月から据え置いた。結果、4-6月平均比+4.3%上昇した。

▶COVID-19 に対する行動制限の終了により対面型サービス活動が活発化し、4-6月期の実質総消費動向指数及び実質消費活動指数は、ともに2四半期ぶりの前期比プラスとなった。

▶7月の建築工事費予定額は3カ月ぶりの前月比プラスだが、工事費を考慮した実質ベースでは低迷。7月の資本財出荷指数は2カ月連続の上昇、勢いは加速している。結果、7-9月期の国内需要は前期比小幅のプラスとなる。

▶7月を4-6月平均と比較すれば、輸出数量指数は-0.2%低下(実質輸出額:同+3.1%)。輸入数量指数は-1.2%低下(実質輸入額:+2.2%)。7月の純輸出の GDP 成長率に対する寄与度は、数量、実質ベースともにプラスとなった。

### ●7-9月期実質 GDP 成長率予測の動態

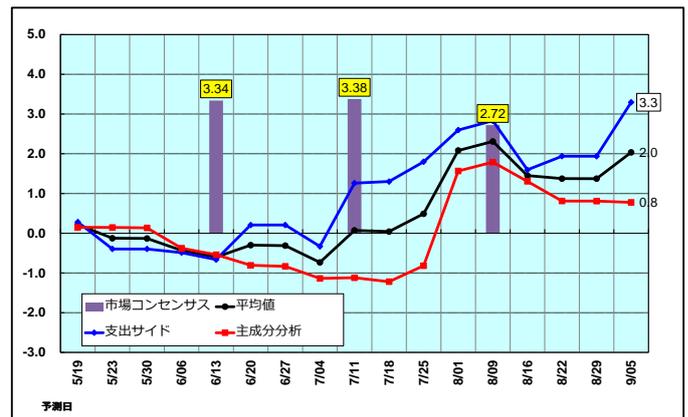
▶今回の CQM(支出サイド)は、7-9月期実質 GDP 成長率を前期比年率+3.3%と予測する。一方、生産サイドは同+0.8%と予測、平均予測は同+2.0%となった(図表1参照)。支出サイドは市場コンセンサスとほぼ同じであるが、生産サイドは低めの予測となっている((図表1参照)。

### ●7-9期インフレ予測の動態

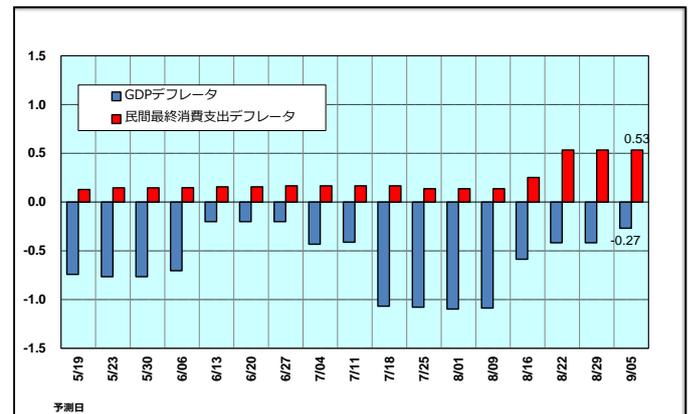
▶7月の全国消費者物価総合指数は前年同月比+2.6%と11カ月連続の上昇。コア指数(除く生鮮食品)は同+2.4%と11カ月連続の上昇となった。

▶今回の CQM は、7-9月期の民間最終消費支出デフレータを前期比+0.5%、国内需要デフレータを同+0.7%と予測する。一方、交易条件が大幅悪化するため、GDP デフレータを同-0.3%と予測する(図表2参照)。

図表1 CQM 予測の動態 : 実質 GDP 成長率  
2022年7-9月期 (% , 前期比年率)



図表2 CQM 予測の動態 : インフレーション  
2022年7-9月期 (% , 前期比)



本予測はペンシルバニア大学クライン名誉教授によって開発された超短期モデル (Current Quarter Model) のアイデアを日本経済に適用したものである。本予測システムでは、毎週発表されたデータの景気への影響を調べることができる。予測は支出サイド、生産サイド(主成分分析)の2つのモデルを用いて行われ、前者の予測値を主要系列とし、後者の予測値と両モデルの予測平均値を参考系列としている。

<8月末統計発表集中日のデータを更新し、7-9 月期実質

GDP 成長率を前期比年率+3.3%に上方修正>

【4-6 月期 GDP の予測動態とパフォーマンス】

8 月 15 日発表の GDP1 次速報によれば、4-6 月期の実質 GDP は前期比年率+2.2%(前期比+0.5%)増加した。1-3 月期が前期比年率+0.1%(前回：同-0.5%)に上方修正されたため、3 四半期連続のプラスとなった。

4-6 月期の市場コンセンサス(ESP フォーキャスト 8 月調査)最終予測(前期比年率+2.74%)は実績(前期比年率+2.2%)から幾分に上振れた。なお、CQM 最終予測の支出サイドは同+3.0%、生産サイドは同+4.2%、平均は同+3.6%であった。



1 次速報と同時に季節調整の掛け直しや基礎統計の改定により、過去値が溯及改定される。過去 1 年の実質成長率を今回と前回で比較すると、21 年 4-6 月期は-0.7%ポイント(同+2.6%→同+1.8%)下方修正されたが、7-9 月期+1.0%ポイント(同-3.2%→同-2.1%)、10-12 月期 0.0%ポイント(同+4.0%→同+4.0%)、22 年 1-3 月期+0.6%ポイント(同-0.5%→同+0.1%)となった。

	超短期予測と実績 2022年4-6月期			前期比：%	
	予測	1次速報	コンセンサス	1次速報	コンセンサス
国内総生産/国内総支出	0.7	0.5	0.67	0.5	0.67
前期比年率	3.0	2.2	2.74	2.2	2.74
民間最終消費支出	1.7	1.1	1.27	1.1	1.27
民間住宅	-1.3	-1.9		-1.9	
民間企業設備	0.9	1.4	1.13	1.4	1.13
民間在庫変動(*)	-0.4	-0.4		-0.4	
政府最終消費支出	0.5	0.5		0.5	
公的固定資本形成	1.8	0.9		0.9	
公的在庫変動(*)	0.0	0.0		0.0	
純輸出(*)	-0.1	0.0		0.0	
財貨・サービスの輸出	0.2	0.9	-0.29	0.9	-0.29
財貨・サービスの輸入	0.7	0.7	-0.08	0.7	-0.08
GDPデフレーター	-1.3	-0.3		-0.3	
国内需要	0.8	0.5		0.5	
民間需要	0.9	0.5		0.5	

\*印は寄与度

上表は 4-6 月期 CQM(支出サイド)の予測パフォーマンスを見たものである。今回の実質 GDP 成長率予測(支出サイド)は実績(前期比年率+2.2%)から小幅上振れた(同+3.0%)。GDP 項目をみれば、シェアの最も高い民間最終消費支出の成長率(前期比+1.1%)を、CQM(同+1.7%)、コンセンサス(同+1.27%)、ともに幾分過大に予測した。これらが、成長率予測の上振れに影響した。一方、民間企業設備(同+1.4%)を CQM、コンセンサスともに過少に予測した(同+0.9%)。なお、CQM の純輸出の予測値は正確であった。

【4-6 月期 GDP 要約】

4-6 月期の実質 GDP 成長率(前期比+0.5%)への寄与度を見ると、国内需要は同+0.5%ポイントと 3 四半期連続のプラスとなった。うち、民間需要は同+0.3%ポイントと 3 四半期連続のプラス寄与。特に、民間最終消費支出の寄与度は+0.6%ポイントと成長けん引の主要因となった。公的需要も同+0.2%ポイントと 3 四半期ぶりのプラス寄与。一方、純輸出は同+0.0%ポイントと小幅ながら 2 四半期ぶりのプラス寄与となった。

GDP に交易条件の変化から生じる交易利得を加えた国内総所得(GDI)成長率は同-0.3%となり、6 四半期連続で実質 GDP の伸びを下回った。交易条件は 6 四半期連続で悪化しており、この間所得が海外に流出していることになる。家計や企業にとって、実質 GDP より GDI のほうが生活実感を反映しているといえよう。

実質 GDP 成長率と寄与度：前期比：%

	GDP年率	GDP	国内需要	民間需要	公的需要	純輸出	GDI
19Q1	2.1	0.5	0.1	0.0	0.2	0.4	1.1
19Q2	1.6	0.4	0.6	0.3	0.3	-0.2	0.2
19Q3	-0.1	0.0	0.3	0.2	0.1	-0.3	0.0
19Q4	-11.3	-2.9	-3.1	-3.1	0.0	0.2	-2.7
20Q1	2.2	0.5	0.7	0.7	0.0	-0.1	0.6
20Q2	-28.4	-8.0	-5.2	-5.6	0.4	-2.8	-7.0
20Q3	23.7	5.5	2.6	2.2	0.5	2.8	5.2
20Q4	6.7	1.6	1.1	0.9	0.2	0.6	1.9
21Q1	-1.4	-0.4	-0.4	-0.3	-0.2	0.1	-1.1
21Q2	1.8	0.5	0.7	0.6	0.0	-0.2	-0.1
21Q3	-2.1	-0.5	-0.7	-0.8	0.0	0.2	-1.3
21Q4	4.0	1.0	0.9	1.2	-0.3	0.0	0.5
22Q1	0.1	0.0	0.5	0.6	-0.1	-0.5	-0.4
22Q2	2.2	0.5	0.5	0.3	0.2	0.0	-0.3

注：各項目の合計は四捨五入の関係で必ずしもGDPに一致しない。

## 【8月発表データのレビュー】

今回の予測では、8月末の統計発表集中日のデータを更新した。家計消費や公共工事関連指標を除き、7-9月期 GDP 推計に必要な基礎データの約 1/3 が更新された。

経済産業省の鉱工業指数(速報)によれば、7月の生産指数は前月比+1.0%上昇し、2カ月連続のプラス。実績は補正試算値(同-0.9%)を上回った。経産省は、生産の基調判断を「一進一退」と前月から据え置いた。結果、7月は4-6月平均比+4.3%上昇した(4-6月期：前期比-2.7%)。

総務省によれば、7月の完全失業率(季節調整値)は2.6%、前月差0.0%ポイントと2カ月連続の横ばいとなった。完全失業者数(季節調整値)は176万人となり、前月差-4万人と3カ月ぶりの減少。就業者数(季節調整値)は6,734万人と同-2万人減少した。2カ月ぶりのマイナス。雇用者数(季節調整値)は同-3万人の6,041万人と3カ月連続のマイナス。7月以降COVID-19感染急拡大により、第7波へと突入した。同月の休業者(原数値)は258万人となり、前年同月差+46万人、4カ月ぶりの増加となった。このため、休業者比率は3.8%と前月(2.3%)から上昇した。業種別にみれば、製造業は2.3%、サービス業では、教育、学習支援業(7.2%)、医療、福祉(5.0%)、宿泊業、飲食サービス業(4.9%)、学術研究、専門・技術サービス業(4.3%)は相対的に高水準となっている。

厚生労働省によれば、7月の有効求人倍率(季節調整値)は1.29倍、前月差+0.02ポイントと7カ月連続の改善となった。有効求人数は前月比+0.8%、5カ月連続の増加。有効求職者数は同-1.2%、3カ月ぶりの低下。

総務省によれば、世帯全体の消費支出総額を推計する実質総消費動向指数は、6月に前月比+0.1%と2カ月ぶりの上昇。結果、4-6月期の実質総消費動向指数は前期比+1.6%上昇し、2四半期ぶりのプラス。また家計最終消費支出の供給サイド指標である日銀の実質消費活動指数(旅行収支調整済み)は、6月に前月比+0.02%と4カ月連続のプラス。結果、4-6月期は前期比+2.2%と2四半期ぶりのプラスとなった。

内閣府の消費動向調査によれば、8月の消費者態度指数は前月差+2.3ポイントと3カ月ぶりに改善した。COVID-19に対する行動制限がなくなり、お盆期間の人出の増加などの影響で消費者心理が改善した。3カ月ぶりに指数は改善したが、内閣府は8月の基調判断を前月の「弱含んでいる」から据え置いた。

GDP ベースの民間住宅投資をよく説明する建築工事費予定額(居住用+0.7\*居住産業併用)は、7月に前年同月比+0.3%、

3カ月ぶりの増加。季節調整値(APIR 推計)は前月比+3.5%と3カ月ぶりの増加。結果、4-6月平均比+1.2%増加した。

経済産業省の鉱工業指数(速報)によれば、7月の資本財出荷指数は前月比+9.9%、2カ月連続の上昇となった。4-6月平均と比較すれば、+12.7%大幅上昇した。

国土交通省の建設総合統計(出来高ベース)によれば、6月の公共工事は前年同月比-4.1%と11カ月連続の減少だが、減少幅はこの3カ月連続で縮小している。季節調整値(APIR 推計)は前月比+1.8%と3カ月連続の増加となった。結果、4-6月期は前期比+3.1%増加し、5四半期ぶりのプラス。

財務省発表の貿易統計(速報)によると、7月の貿易収支(季節調整値)は14カ月連続の赤字となり、前月比+9.4%拡大した。

4カ月連続のプラス。結果、7月の貿易赤字は4-6月平均比+18.3%拡大した。数量ベースでみると、7月の輸出数量指数は前月比-1.4%と2カ月ぶりの低下(日銀実質輸出額：同+1.7%、3カ月連続のプラス)。輸入数量指数は同-4.3%と3カ月ぶりの低下となった(日銀実質輸入額：同+0.9%、2カ月ぶりのプラス)。7月を4-6月平均と比較すれば、輸出数量指数は-0.2%低下(日銀実質輸出額：同+3.1%)。輸入数量指数は-1.2%低下した(日銀実質輸入額：+2.2%)。7月の純輸出のGDP成長率に対する寄与度は、数量ベース(財務省)、実質ベース(日銀)ともにプラスとなっている。7月の地域別動向(季節調整値：APIR 推計)をみれば、対アジア輸出は前月比+1.4%、対中輸出は同+2.8%、対米輸出は同-8.4%、対EUは同-0.3%となった。7月を4-6月平均と比較すれば、対アジアは+2.7%、対中国は+7.7%、対米は-9.0%、対EU+2.2%となった。一方、対アジア輸入は同-5.8%、対中輸入は同-7.2%、対米輸入は同+5.5%、対EU輸入は同-21.3%となった。7月を4-6月平均と比較すれば、対アジアは+0.1%、対中国は+4.4%、対米は+10.3%、対EUは-23.0%となった。

## 【7-9月期実質GDP成長率予測の動態】

最新のデータ更新の結果、今週のCQM(支出サイド)は、7-9月期の実質GDP成長率を前期比+0.8%、同年率+3.3%と予測。前回の予測(+1.9%)から上方修正した。国内需要は実質GDP成長率に対して前期比+0.4%ポイント、純輸出は同+0.4%ポイントの寄与度となった。

なお、主成分分析(生産サイド)モデルによれば、7-9月期の実質GDP成長率を前期比年率+0.8%、結果、両モデルの平均予測は同+2.0%となる。支出サイドモデルの予測は市場コン

センサスとほぼ同じであるが、生産サイドは低めの予測となっている(図表 1 参照)。

7-9 月期の国内需要を見れば、実質民間最終消費支出は前期比+0.3%増加する。実質民間住宅は同-2.8%減少、実質民間企業設備は同+2.6%増加する。実質民間在庫変動は+74 億円増加する。実質政府最終消費支出は同+0.4%増加、実質公的固定資本形成は同-0.1%小幅減少する。また実質公的在庫変動は-189 億円。財貨・サービスの実質輸出は前期比+4.0%、実質同輸入は同+2.1%、それぞれ増加する。結果、実質純輸出は+1兆 1,053 億円となる(後掲予測詳細表 1 参照)。

### 【7-9 月期インフレ予測の動態】

総務省によれば、7 月の全国消費者物価総合指数(2020 年平均=100)は前年同月比+2.6%と 11 カ月連続の上昇。コア指数(除く生鮮食品)は同+2.4%と 11 カ月連続の上昇。コアコア指数(除く生鮮食品及びエネルギー)は同+1.2%と 4 カ月連続の上昇となった。

7 月総合指数の品目別動向をみると、エネルギー価格は前年同月比+16.2%と 16 カ月連続の上昇。寄与度は+1.22%。非エネルギー価格は同+1.5%と 4 カ月連続の上昇。寄与度は+1.38%となった。うち、生鮮食品を除く食料価格は同+3.7%となり、13 カ月連続の上昇。寄与度は+0.83%となった。家庭用耐久財価格は同+4.9%と 4 カ月連続の上昇。寄与度は+0.07%。教養娯楽用耐久財価格は同+3.8%、9 カ月連続の上昇。寄与度は+0.03%となった。

財・サービス分類で見れば、財価格は同+5.4%と 15 カ月連続の上昇。寄与度は 2.75%。サービス価格は同-0.2%と 17 カ月連続の下落となった。寄与度は-0.12%。サービス支出関係では、宿泊料が同+0.2%と 14 カ月連続の上昇。寄与度は+0.00%。通信料(携帯電話)は同-21.7%と 16 カ月連続の下落。寄与度は-0.36%。

インフレ予測動態を見ると、7-9 月期の民間最終消費支出デフレータを前期比+0.5%と予測する。国内需要デフレータを、同+0.7%と予測。財貨・サービスの輸出デフレータを同+2.7%、一方、同輸入デフレータを同+6.1%と予測する。7-9 月期の交易条件は悪化するため、GDP デフレータを同-0.3%と予測する(図表 2 参照)。

また 7-9 月期の雇用者報酬を前期比-0.4%、単位労働費用を同-1.2%と予測する(後掲予測詳細表 2 及び 3 参照)。

## 8月発表の主要経済指標

9/02:

食料安定供給: (8月 763億円 +89億円 前年差)

9/01:

乗用車新車販売台数: (9月 234,143台 -11.2% 前年比)

8/31:

鉱工業指数: (2015年=100: 7月 速報)

生産: 97.1 (+1.0% 前月比)

出荷: 95.2 (+1.6% 前月比) 在庫: 99.6 (0.0% 前月比)

商業動態統計: (7月 速報)

小売業: 13兆380億円 (0.8% 前月比 +2.4% 前年比)

新設住宅着工: (7月):

住宅着工戸数: 7万2,981戸 (-2.4% 前月比 -5.4% 前年比)

工事費予定額: 1兆2,940億円 (+3.5% 前月比 +0.3% 前年比)

建設工事費デフレーター: (2015年=100: 6月 前年比)

住宅: (123.9 +11.3%) 公共事業: (120.4 +9.4%)

消費者態度指数: 32.5 (8月 前月差 +2.3)

8/30:

労働力調査: (7月)

就業者数: 6,734万人 (-2万人 前月差)

失業者数: 176万人 (-4万人 前月差)

失業率: 2.6% (0.0%ポイント 前月差)

一般職業紹介状況: (7月)

有効求人倍率: 1.29 (+0.02ポイント 前月差)

8/29:

景気動向指数: (2015年=100: 6月 改訂 前月差)

先行: (100.9 -0.3) 一致: (98.6 +3.7) 遅行: (97.6 +1.8)

最終需要財物価指数: (2015年=100: 7月 前年比)

資本財: (102.2 +2.4%) 消費財: (108.3 +5.6%)

8/26:

毎月勤労統計調査: (6月 確報、前年比)

現金給与総額: (451,763円 +2.0%)

総実労働時間: (142.2時間 +1.2%)

東京都都区部消費者物価指数: (2020年=100: 8月)

コア: 102.4 (+0.4% 前月比 +2.6% 前年比)

8/25:

企業向けサービス価格指数: (2015年=100: 7月 前年比)

総合指数: (107.3 +2.1%)

8/19:

全国消費者物価指数: (2020年=100: 7月)

コア: 102.2 (+0.5% 前月比 +2.4% 前年比)

8/17:

民間コア機械受注: 9,170億円 (6月 前月比 +0.9%)

建設総合統計: (6月)

民間建築: 非居住: (8,430億円 +10.0% 前年比)

公共工事: (1兆4,844億円 -4.1% 前年比)

貿易統計: (通関ベース: 7月)

貿易収支: -1兆4,368億円 (+9.4% 前月比 -1兆8,713億円 前年差)

輸出: 8兆7,528億円 (+2.1% 前月比 +19.0% 前年比)

輸入: 10兆1,896億円 (+3.5% 前月比 +47.2% 前年比)

8/16:

第3次産業活動指数: 99.9 (2015年=100: 6月 前月比 -0.2%)

8/15:

鉱工業指数: (2015年=100: 6月 確報)

生産: (96.1 +9.2% 前月比)

出荷: (93.7 +5.0% 前月比) 在庫: (99.6 +1.9% 前月比)

生産能力: (95.3 -1.3% 前年比) 稼働率: (92.3 +9.6% 前月比)

公共工事前払金保証統計: (7月)

請負金額: (1兆2,924億円 -7.0% 前年比)

請負件数: (24,623件 -3.6% 前年比)

8/10:

国内企業物価指数: (2020年=100: 7月)

国内企業物価: 114.5 (+0.4% 前月比 +8.6% 前年比)

輸出物価: 130.6 (+0.7% 前月比 +19.1% 前年比)

輸入物価: 181.6 (+2.4% 前月比 +48.0% 前年比)

8/09:

情報サービス業売上高: 1兆4,604億円 (6月 前年比 +4.9%)

8/08:

景気ウォッチャー調査: (7月、前月差)

現状判断 DI: (43.8 -9.1) 先行き判断 DI: (42.8 -4.8)

国際収支: (6月)

經常収支: -1,324億円(+10,082.9% 前月比 -8,720億円 前年差)

輸出: 8兆5831億円(+1.8% 前月比 +20.4% 前年比)

輸入: 9兆6,970億円(+5.8% 前月比 +49.2% 前年比)

8/05:

毎月勤労統計調査: (6月 速報、前年比)

現金給与総額: (452,695円 +2.2%)

総実労働時間: (132.3時間 +0.9%)

家計調査報告: (6月 2人以上世帯:消費支出)

名目: (276,885円 +1.7% 前月比 +6.4% 前年比)

実質: (+1.5% 前月比 +3.5% 前年比)

総消費動向指数: 103.6 (2020年=100: 6月 前月比 +0.1%)

消費活動指数: 96.9 (2015年=100: 6月 前月比 +0.0%)

景気動向指数: (2015年=100: 6月 速報 前月差)

先行: (100.6 -0.6) 一致: (99.0 +4.1) 遅行: (97.4 +1.7)

8/04:

消費総合指数: 98.8 (2015年=100: 5月 前月比 +1.1%)

### CQM(超短期)予測の動態

予測日	実質GDP			デフレーター		実質GDP			デフレーター		実質GDP			デフレーター	
	生産サイド			GDP	PCE	生産サイド			GDP	PCE	生産サイド			GDP	PCE
	支出サイド (主成分分析 平均 モデル)					支出サイド (主成分分析 平均 モデル)					支出サイド (主成分分析 平均 モデル)				
	2022Q2			2022Q3			2022Q4								
前期比年率(%)			前期比(%)		前期比年率(%)			前期比(%)		前期比年率(%)			前期比(%)		
5/19	2.7	2.6	2.7	-2.2	-0.6	0.3	0.1	0.2	-0.7	0.1					
5/23	0.2	3.3	1.8	-1.4	0.6	-0.4	0.1	-0.1	-0.8	0.1					
5/30	0.2	3.4	1.8	-1.4	0.6	-0.4	0.1	-0.1	-0.8	0.1					
6/06	-0.4	2.6	1.1	-1.3	0.5	-0.5	-0.4	-0.4	-0.7	0.1					
<b>6/08</b>															
6/13	0.8	2.7	1.7	-0.8	0.5	-0.7	-0.5	-0.6	-0.2	0.2					
6/20	0.7	3.2	1.9	-0.9	0.5	0.2	-0.8	-0.3	-0.2	0.2					
6/27	0.7	3.3	2.0	-0.9	0.5	0.2	-0.8	-0.3	-0.2	0.2					
7/04	0.7	2.4	1.6	-1.1	0.5	-0.3	-1.1	-0.7	-0.4	0.2					
7/11	1.0	2.5	1.8	-1.1	0.5	1.3	-1.1	0.1	-0.4	0.2					
7/18	0.8	2.4	1.6	-1.3	0.5	1.3	-1.2	0.0	-1.1	0.2					
7/25	1.2	2.1	1.6	-1.3	0.5	1.8	-0.8	0.5	-1.1	0.1					
8/01	1.4	3.5	2.4	-1.3	0.5	2.6	1.6	2.1	-1.1	0.1					
8/09	3.0	4.2	3.6	-1.3	0.5	2.8	1.8	2.3	-1.1	0.1					
<b>8/15</b>	<u>2.2</u>			<u>-0.3</u>	<u>1.1</u>										
8/16						1.6	1.3	1.5	-0.6	0.3	1.8	1.5	1.7	-0.2	-0.3
8/22						1.9	0.8	1.4	-0.4	0.5	1.9	1.5	1.7	-0.2	-0.3
8/29						1.9	0.8	1.4	-0.4	0.5	1.9	1.5	1.7	-0.2	-0.3
9/05						3.3	0.8	2.0	-0.3	0.5	1.9	1.1	1.5	-0.2	-0.3

注：下線の数値は1次速報。データの改定時に季節調整は遡ってかけられるので、過去の値(季節調整値)はそのたびに変わること  
に注意。

予測詳細表 1 実質国内総生産：10 億円：2015 年連鎖価格表示

	四半期			予測		暦年		年度	
	2021Q4	2022Q1	2022Q2	2022Q3	2022Q4	2021	2022	2021	2022
国内総生産/国内総支出									
国内総支出	539,124.3	539,199.2	542,120.1	546,532.1	549,064.7	536,009.0	544,229.0	536,896.4	547,167.6
民間最終消費支出	293,076.7	293,954.7	297,277.5	298,193.0	298,810.6	288,932.5	297,059.0	290,392.6	298,371.8
民間住宅投資	18,359.5	18,097.3	17,759.9	17,262.5	17,255.8	18,634.8	17,593.9	18,497.0	17,425.6
民間企業設備投資	83,421.8	83,199.3	84,388.6	86,566.2	87,081.8	83,922.3	85,309.0	83,694.3	86,318.4
民間在庫変動	132.0	2,949.1	686.2	7.4	356.2	-168.9	999.7	1,012.0	488.2
政府最終消費支出	116,027.4	116,504.1	117,144.7	117,650.5	118,167.6	115,423.0	117,366.7	116,024.8	117,912.4
公的固定資本形成	26,912.4	26,047.0	26,288.7	26,268.5	26,538.6	28,357.8	26,285.7	27,314.3	26,423.8
公的在庫変動	8.3	-8.4	-24.5	-18.9	20.5	-18.6	-7.8	-14.8	-1.0
財貨・サービスの純輸出	1,525.2	-1,142.8	-898.5	1,105.3	1,336.1	1,107.0	100.0	434.1	730.8
財貨・サービスの輸出	103,980.0	104,901.9	105,862.2	110,116.9	110,934.7	102,690.6	107,953.9	103,835.5	109,562.8
財貨・サービスの輸入	102,454.8	106,044.7	106,760.6	109,011.6	109,598.6	101,583.7	107,853.9	103,401.6	108,832.0
国民総所得	551,931.8	551,873.4	551,104.9	552,430.3	555,602.5	552,364.9	552,752.8	551,302.1	554,274.6
参考									
国内需要	537,821.7	540,589.8	543,284.0	545,692.2	547,994.0	535,028.3	544,390.0	536,652.6	546,702.2
最終需要1(GDP-在庫増)	538,984.0	536,258.5	541,458.4	546,543.6	548,688.0	536,196.5	543,237.1	536,196.5	543,237.1
最終需要2(GDP-在庫増-純輸出)	537,458.8	537,401.3	542,356.9	545,438.3	547,351.9	535,089.5	543,137.1	535,089.5	543,137.1
総需要	641,579.1	645,243.9	648,880.7	655,543.7	658,663.3	637,592.7	652,082.9	640,298.0	655,999.6
	伸び率：前期比(%）、その他は注記。								
国内総支出	1.0	0.0	0.5	0.8	0.5				
前期比年率	4.0	0.1	2.2	3.3	1.9				
前年同期比	0.5	0.9	1.0	2.4	1.8	1.7	1.5	2.3	1.9
民間最終消費支出	2.4	0.3	1.1	0.3	0.2				
前年同期比	1.3	2.2	3.0	4.2	2.0	1.3	2.8	2.6	2.7
民間住宅投資	-1.3	-1.4	-1.9	-2.8	0.0				
前年同期比	-0.8	-3.0	-6.3	-7.2	-6.0	-1.9	-5.6	-1.6	-5.8
民間企業設備投資	0.2	-0.3	1.4	2.6	0.6				
前年同期比	0.0	-1.1	-0.8	3.9	4.4	-0.9	1.7	0.6	3.1
政府最終消費支出	-0.3	0.4	0.5	0.4	0.4				
前年同期比	0.9	2.1	1.7	1.1	1.8	2.1	1.7	2.0	1.6
公的固定資本形成	-3.7	-3.2	0.9	-0.1	1.0				
前年同期比	-9.4	-12.2	-9.1	-6.1	-1.4	-2.6	-7.3	-7.5	-3.3
財貨・サービスの輸出	0.6	0.9	0.9	4.0	0.7				
前年同期比	6.0	4.6	2.5	6.6	6.7	11.8	5.1	12.5	5.5
財貨・サービスの輸入	0.4	3.5	0.7	2.1	0.5				
前年同期比	5.6	7.3	3.5	6.8	7.0	5.1	6.2	7.2	5.3
国民総所得	0.7	0.0	-0.1	0.2	0.6				
前期比年率	2.9	0.0	-0.6	1.0	2.3				
前年同期比	-1.7	-0.6	-0.7	0.8	0.7	0.5	0.1	0.7	0.5
最終需要1(GDP-在庫増)	1.1	-0.5	1.0	0.9	0.4				
前期比年率	4.3	-2.0	3.9	3.8	1.6				
前年同期比	-2.8	-3.4	0.9	2.5	1.8	1.8	1.3	2.2	2.0
最終需要2(GDP-在庫増-純輸出)	1.0	0.0	0.9	0.6	0.4				
前期比年率	4.1	0.0	3.7	2.3	1.4				
前年同期比	-2.6	-3.0	1.1	2.5	1.8	0.7	1.5	1.3	2.0
総需要	0.9	0.6	0.6	1.0	0.5				
前期比年率	3.6	2.3	2.3	4.2	1.9				
前年同期比	-2.6	-2.4	1.4	3.1	2.7	2.2	2.3	3.0	2.5
GDP成長率寄与度									
国内需要	0.9	0.5	0.5	0.4	0.4	0.6	1.7	1.5	1.9
民間需要	1.2	0.6	0.3	0.4	0.3	0.3	1.8	1.5	1.7
公的需要	-0.3	-0.1	0.2	0.1	0.2	0.3	0.0	0.0	0.2
財貨・サービスの純輸出	0.0	-0.5	0.0	0.4	0.0	1.0	-0.2	0.8	0.0

注：シャドーは予測値。

予測詳細表 2 名目国内総生産：10 億円

	四半期			予測		暦年		年度	
	2021Q4	2022Q1	2022Q2	2022Q3	2022Q4	2021	2022	2021	2022
国内総生産/国内総支出									
国内総支出	541,865.1	543,873.2	545,393.1	548,316.9	549,737.6	541,370.4	546,830.2	541,601.5	548,813.7
民間最終消費支出	295,992.4	299,473.4	306,202.4	308,782.1	308,590.4	291,930.0	305,762.1	293,838.1	308,217.6
民間住宅投資	21,104.1	21,099.8	20,986.0	20,803.3	20,843.4	20,618.4	20,933.1	20,921.5	20,868.9
民間企業設備投資	86,312.8	86,909.1	89,260.1	92,612.5	93,634.4	85,786.4	90,604.0	86,326.9	92,437.7
民間在庫変動	-225.5	2,293.6	576.4	-60.2	-107.0	-404.3	675.7	581.0	113.3
政府最終消費支出	116,935.8	118,486.1	118,403.6	119,160.4	119,596.2	116,149.7	118,911.6	117,184.8	119,320.0
公的固定資本形成	29,326.9	28,711.4	29,337.8	29,791.5	29,875.9	30,361.4	29,429.1	29,593.6	29,710.2
公的在庫変動	21.8	9.3	-43.0	-31.9	0.8	-38.9	-16.2	-21.1	-18.6
財貨・サービスの純輸出	-7,603.3	-13,109.7	-19,330.2	-22,740.8	-22,696.6	-3,032.5	-19,469.3	-6,823.5	-21,835.4
財貨・サービスの輸出	105,808.2	109,376.0	116,803.7	124,784.9	126,540.8	100,040.5	119,376.3	103,697.6	124,180.8
財貨・サービスの輸入	113,411.5	122,485.6	136,134.0	147,525.7	149,237.3	103,072.8	138,845.7	110,520.9	146,016.2
国民総所得	563,816.2	568,015.1	570,607.2	574,673.6	576,859.5	562,016.0	572,538.8	563,334.5	575,349.5
参考									
最終需要1(GDP-在庫増)	542,068.8	541,570.3	544,859.7	548,409.0	549,843.8	541,813.6	546,170.7	541,041.6	548,719.0
最終需要2(GDP-在庫増-純輸出)	549,672.1	554,680.0	564,189.9	571,149.8	572,540.4	544,846.1	565,640.0	547,865.1	570,554.4
総需要	655,276.6	666,358.8	681,527.1	695,842.6	698,974.9	644,443.2	685,675.9	652,122.4	694,829.9
雇用者報酬	288,284.8	291,083.7	292,433.0	291,390.1	291,463.6	288,104.4	291,592.6	288,702.5	291,763.2
	伸び率：前期比(%）、その他は注記。								
国内総支出	0.5	0.4	0.3	0.5	0.3				
前期比年率	1.9	1.5	1.1	2.2	1.0				
前年同期比	-0.8	0.2	0.6	1.7	1.5	0.8	1.0	1.3	1.3
民間最終消費支出	2.2	1.2	2.2	0.8	-0.1				
前年同期比	1.2	2.8	5.4	6.6	4.3	0.8	4.7	2.4	4.9
民間住宅投資	1.0	0.0	-0.5	-0.9	0.2				
前年同期比	8.6	6.2	2.0	-0.5	-1.2	3.1	1.5	5.6	-0.3
民間企業設備投資	1.0	0.7	2.7	3.8	1.1				
前年同期比	2.9	2.2	3.1	8.3	8.5	0.6	5.6	3.1	7.1
政府最終消費支出	-0.8	1.3	-0.1	0.6	0.4				
前年同期比	2.1	3.7	2.4	1.1	2.3	2.6	2.4	3.1	1.8
公的固定資本形成	-2.5	-2.1	2.2	1.5	0.3				
前年同期比	-5.5	-8.4	-4.4	-0.9	1.9	-0.3	-3.1	-4.3	0.4
財貨・サービスの輸出	4.8	3.4	6.8	6.8	1.4				
前年同期比	18.2	15.7	18.2	23.6	19.6	19.3	19.3	22.9	19.8
財貨・サービスの輸入	7.2	8.0	11.1	8.4	1.2				
前年同期比	34.8	32.8	35.2	39.5	31.6	20.9	34.7	30.3	32.1
国民総所得	0.7	0.7	0.5	0.7	0.4				
前期比年率	2.9	3.0	1.8	2.9	1.5				
前年同期比	-0.4	0.9	1.5	2.7	2.3	0.9	1.9	1.7	2.1
参考									
最終需要1(GDP-在庫増)	0.6	-0.1	0.6	0.7	0.3				
前期比年率	2.2	-0.4	2.5	2.6	1.1				
前年同期比	0.0	-1.5	0.5	1.7	1.4	0.9	0.8	1.2	1.4
最終需要2(GDP-在庫増-純輸出)	1.1	0.9	1.7	1.2	0.2				
前期比年率	4.3	3.7	7.0	5.0	1.0				
前年同期比	1.0	1.5	3.7	5.0	4.2	1.2	3.8	2.4	4.1
総需要	1.6	1.7	2.3	2.1	0.5				
前期比年率	6.5	6.9	9.4	8.7	1.8				
前年同期比	1.5	2.8	6.1	7.9	6.7	3.5	6.4	5.3	6.5
雇用者報酬	0.0	1.0	0.5	-0.4	0.0				
前年同期比	1.2	0.8	1.6	1.1	1.1	1.7	1.2	1.8	1.1

予測詳細表3 デフレーター：2015=100

	四半期		予測			暦年		年度	
	2021Q4	2022Q1	2022Q2	2022Q3	2022Q4	2021	2022	2021	2022
国内総生産/国内総支出									
国内総支出	100.5	100.9	100.6	100.3	100.1	101.0	100.5	100.9	100.3
国内需要	102.2	103.0	104.0	104.7	104.5	101.7	104.0	102.2	104.4
民間最終消費支出	101.0	101.9	103.0	103.6	103.3	101.0	102.9	101.2	103.3
民間住宅投資	115.0	116.6	118.2	120.5	120.8	110.6	119.0	113.1	119.8
民間企業設備投資	103.5	104.5	105.8	107.0	107.5	102.3	106.2	103.1	107.1
政府最終消費支出	100.8	101.7	101.1	101.3	101.2	100.6	101.3	101.0	101.2
公的固定資本形成	109.0	110.2	111.6	113.4	112.6	107.1	112.0	108.2	112.4
財貨・サービスの輸出	101.8	104.3	110.3	113.3	114.1	97.4	110.5	99.8	113.3
財貨・サービスの輸入	110.7	115.5	127.5	135.3	136.2	101.4	128.6	106.8	134.1
ユニット・プロフィット	91.2	90.9	90.5	91.2	91.2	91.6	91.0	91.2	90.9
単位労働費用	110.4	111.5	111.4	110.1	109.6	111.0	110.6	110.7	109.8
伸び率：上段：前期比(%) 下段：前年同期比(%)									
国内総支出	-0.5	0.4	-0.3	-0.3	-0.2	-0.9	-0.5	-1.0	-0.6
国内需要	0.0	0.9	0.9	0.7	-0.2	0.4	2.3	1.0	2.2
民間最終消費支出	-0.2	0.9	1.1	0.5	-0.3	-0.5	1.9	-0.2	2.1
民間住宅投資	2.3	1.4	1.4	2.0	0.2	5.0	7.6	7.3	5.9
民間企業設備投資	0.8	1.0	1.3	1.2	0.5	1.5	3.8	2.4	3.9
政府最終消費支出	-0.5	0.9	-0.6	0.2	-0.1	0.5	0.7	1.1	0.2
公的固定資本形成	1.3	1.2	1.2	1.6	-0.7	2.5	4.6	3.4	3.9
財貨・サービスの輸出	4.1	2.5	5.8	2.7	0.7	6.8	13.5	9.4	13.5
財貨・サービスの輸入	6.8	4.3	10.4	6.1	0.6	14.9	26.9	21.6	25.6
ユニット・プロフィット	0.0	-0.3	-0.5	0.7	0.1	-1.9	-0.7	-1.5	-0.3
単位労働費用	0.0	1.0	-0.1	-1.2	-0.4	0.0	-0.3	-0.5	-0.8